

## 第121期 中間報告書

2017年4月1日～2017年9月30日

証券コード:7004

日立造船株式会社



### 中期経営計画 「Change & Growth」のもとで、 変革と成長へ挑戦します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、「第121期 中間報告書」をお届けし、事業活動の概況をご報告いたします。

取締役会長兼社長 谷所 敬

#### ■ 当上半期の業績について

当上半期の経済情勢は、海外では、中国での景気の持ち直しや米国経済の堅調な推移に支えられ、緩やかに回復しました。国内でも、雇用情勢の改善や設備投資の持ち直し等が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。

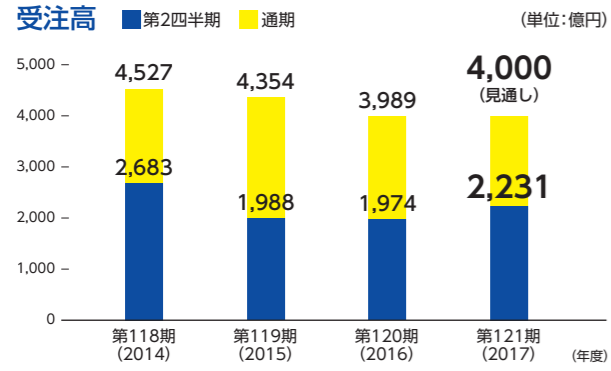
このような情勢の中で、当上半期の連結業績は、受注高2,231億円、売上高1,623億円、営業損失33億円、経常損失51億円、親会社株主に帰属する四半期純損失54億円となりました。以上のような状況を踏まえ、中間配当については実施を見送ることとしましたが、今年度の目標は達成できる見通しです。

#### ■ 中期経営計画の進捗状況について

4月からスタートしました中期経営計画「Change & Growth」では、「事業基盤の再構築と生産性向上」等を基本戦略と位置づけ、バイオガス発電による売電事業への参入や、遠隔監視・支援サービスの拡充によるAOM(アフターサービス、運転管理、メンテナンス)事業の拡大等、事業領域の拡大やICTの活用に取り組んでいます。

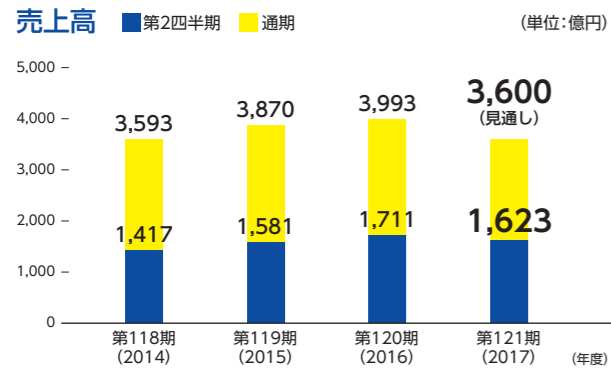
長期ビジョン「Hitz 2030 Vision」という大きな目標を見据え、その実現に向けた第一歩として、基盤整備のための諸施策を着実に実行してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# 決算の概況



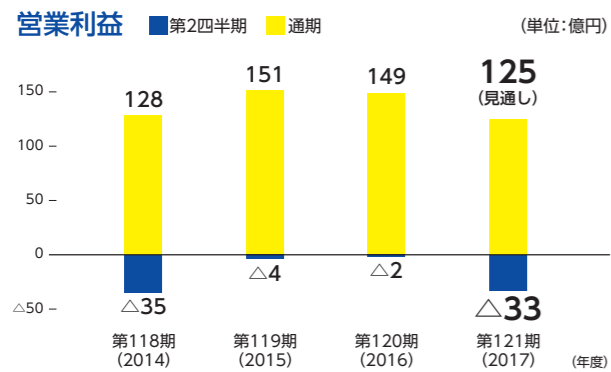
**2,231 億円** 対前年同期比 **13.0%増** ↑

機械部門が減少したものの、環境・プラント部門およびインフラ部門の増加により、前年同期を257億円上回る2,231億円となりました。



**1,623 億円** 対前年同期比 **5.1%減** ↓

環境・プラント部門およびインフラ部門の減少等により、前年同期を88億円下回る1,623億円となりました。



**△33 億円** 対前年同期比

機械部門およびインフラ部門が改善したものの、環境・プラント部門が悪化したこと等により、前年同期から31億円悪化し、33億円の損失計上となりました。

# 四半期連結財務諸表

## 四半期連結貸借対照表(要旨)

(2017年9月30日現在)

科目	金額 (百万円)
<b>資産の部</b>	<b>362,593</b>
流動資産	196,827
固定資産	165,713
有形固定資産	119,217
無形固定資産	10,124
投資その他の資産	36,370
繰延資産	53
<b>資産合計</b>	<b>362,593</b>

科目	金額 (百万円)
<b>負債の部</b>	<b>251,353</b>
流動負債	155,353
固定負債	96,000
<b>純資産の部</b>	<b>111,240</b>
株主資本	107,178
その他の包括利益累計額	1,918
非支配株主持分	2,144
<b>負債・純資産合計</b>	<b>362,593</b>

## 四半期連結損益計算書(要旨)

(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

科目	金額 (百万円)
売上高	162,382
売上原価	139,820
売上総利益	22,562
販売費及び一般管理費	25,894
営業損失	3,331
営業外収益	430
営業外費用	2,209
経常損失	5,110
税金等調整前四半期純損失	5,110
法人税等	359
四半期純損失	5,470
非支配株主に帰属する四半期純損失	66
親会社株主に帰属する四半期純損失	5,404

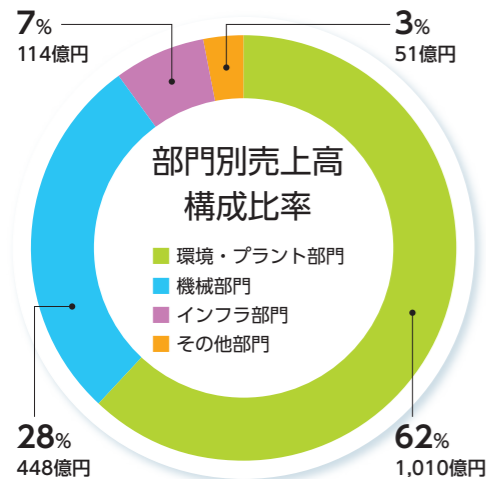
## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

科目	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	8,678
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,074
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,581
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	11
V 現金及び現金同等物の増加減少額	△9,965
VI 現金及び現金同等物の期首残高	50,848
VII 現金及び現金同等物の期末残高	40,882

【ご参考】四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 部門別の事業概況



## 環境・プラント部門

受注高: 1,244億円 ▶ **1,580**億円 (336億円増)  
売上高: 1,089億円 ▶ **1,010**億円 (79億円減)  
対前年同期比

受注高は、国内で茨城県の霞台厚生施設組合向けごみ処理施設建設・運営事業、海外でトルコ・イスタンブール向けごみ焼却発電施設建設工事を受注したこと等により、前年同期を上回る1,580億円となりました。

売上高は、国内で東京二十三区清掃一部事務組合向け杉並清掃工場建替工事や横浜市向け排水処理施設建設工事等を完工したものの、前年同期に海外で大口工事が進捗した反動等により、前年同期を下回る1,010億円となりました。

営業利益は、欧州でのごみ焼却発電施設建設工事の収益悪化の影響等により、前年同期を下回る△37億円となりました。



杉並清掃工場(東京都)

## 機械部門

受注高: 506億円 ▶ **441**億円 (65億円減)  
売上高: 446億円 ▶ **448**億円 (2億円増)  
対前年同期比

受注高は、船用原動機やプロセス機器で大口案件が少なかったことにより、前年同期を下回る441億円となりました。

売上高は、国内外の造船所向け船用原動機、米国向けエチレンオキサイド(EO)反応器等の国内外向けプロセス機器等を売上げ、また、精密機械の案件増加はありましたが、船用原動機の案件減少等により前年同期からほぼ横ばいの448億円となりました。

営業利益は、精密機械の採算改善等により、前年同期を上回る3億円となりました。



米国向けエチレンオキサイド(EO)反応器

## インフラ部門

受注高: 121億円 ▶ **158**億円 (37億円増)  
売上高: 124億円 ▶ **114**億円 (10億円減)  
対前年同期比

受注高は、ゼネコン、国土交通省、各地方自治体等向けに橋梁の新設、補修工事、シールド掘進機等を受注したことにより、前年同期を上回る158億円となりました。

売上高は、前年同期に大口工事が進捗した反動等により、前年同期を下回る114億円となりました。

営業利益は、前年同期から改善し、赤字を解消しました。



八王子南バイパス 館第一トンネル向けシールド掘進機



## 秋田バイオガス発電所 が竣工

当社グループの(株)ナチュラルエナジー日本の「秋田バイオガス発電所」(発電量:約523万kWh/年)が今年6月に竣工しました。同発電所は当社独自のメタン発酵システムにより、主に秋田市内の事業系食品廃棄物から生成したバイオガスにより発電を行うもので、資源循環型社会の実現や天候・時間帯に左右されない安定的な地域電源の供給に寄与します。

これにより、当社グループは初めてバイオガス発電による売電事業に参入することとなります。今後もさらに事業領域の拡大に努めてまいります。



秋田バイオガス発電所

## 画像認識技術を活用した路面のひび割れ検出システムを開発

当社は、当社グループの(株)ニチゾウテック、阪神高速グループの阪神高速技術(株)と共同で、人工知能(AI)技術を用いた画像認識により、高速道路の路面ひび割れを自動検出するシステムを開発しました。

従来阪神高速グループでは、路面性状測定車で撮影した画像

から目視でひび割れ箇所を見つけて損傷程度を判断していましたが、同システムは、自動的にひび割れを検出することができ、その結果を参考にしながら作業することで、ひび割れ検出に要する時間の大幅な短縮と検出精度の向上を実現しました。

## 株式の状況

(2017年9月30日現在)

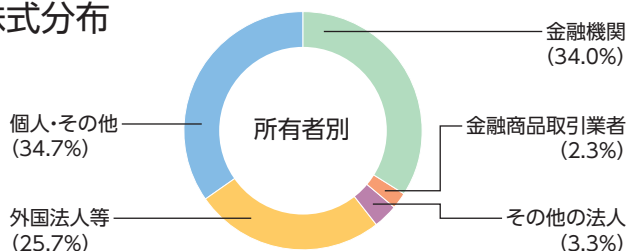
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	170,214,843株
株主数	80,990名
単元株式数	100株

### 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,475	7.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,798	6.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,291	3.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,254	3.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,993	1.8
GOVERNMENT OF NORWAY	2,844	1.7
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	2,405	1.4
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2,358	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	2,154	1.3
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505325	2,145	1.3

(注)持株比率は自己株式数(1,663,259株)を控除して算出しております。

### 株式分布



## 会社の概要

(2017年9月30日現在)

創業	明治14年(1881年)4月1日
資本金	45,442,365,005円
従業員数	4,108名(連結 10,300名)
ホームページアドレス	http://www.hitachizosen.co.jp/

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催日	6月下旬
同総会議決権行使株主確定日	3月31日
期末配当受領株主確定日	3月31日
中間配当受領株主確定日	9月30日
公告方法	電子公告( <a href="http://www.hitachizosen.co.jp/">http://www.hitachizosen.co.jp/</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、産経新聞に掲載します。
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行業 電話 0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所